

互連結は、参加各国のシステムに恩恵をもたらすが、その実現の前に多くの政治的課題に取り組まなければならないことを指摘した。モンゴル・エネルギー省アジアスーパーグリッド閣僚対策チーム長の Ch. バトバヤル (Batbayar Chadraa) 氏は、モンゴルはこの地域への再生可能エネルギーの輸出を望んでおり、2016年の早い時期に ADB の技術支援を得て、電力相互連結ロードマップのための準備作業を進める予定であると述べた。

セッション4では、北東アジアの地域エネルギー協力増強の課題が話し合われた。エネルギー憲章事務局上級顧問のザファル・サマドフ (Zafar Samadov) 氏は、国際エネルギー憲章(現在70カ国が調印、8カ国が採択)とヨーロッパでの経験を紹介し、規制者と送電システムオペレーター間の協力が重要であると述べた。シンガポール国立大学エネルギー研究所エネルギー経済部副部長で主任研究員のシ・シュンペン (Xunpeng Shi) 氏は、ASEAN 電力グリッドの開発と、北東アジア協力に向けた関わり合いについて述べた。経済的・環境的利益が大きいにも関わらず、政治的信頼の欠如と国の安全保障問題のために ASEAN グリッド相互連結には時間がかかり、課題と障害が大きいことを強調した。従って、対話を通じた組織的な準備と協力のイニシアティブに早すぎるということはない。アジア太平洋エネルギー研究センター (APEREC) 研究員のフーマン・ペイマニ (Hooman Peimani) 氏は、市場や自然、安全保障的な要因によるガス輸入3カ国(日本、韓国、中国)への供給不足や供給停止などの短期的なガス緊急事態への対処として、北東アジア地域内での LNG 貯蔵設備の建設を提言した。

総括セッションでは、韓国外交部国際エネルギー安全保障局長のチェ・ジョンウク (Jong-Uk Choi) 氏が、北東アジアは中東という1つの地域からのエネルギー輸入に大きく依存していると同時に、北東アジアは世界のエネルギー供給者にとって大きな魅力のある市場であることを指摘した。しかし、この地域内の多国間協力は未だに初期段階に留まっていて、いくつかの2国間協力メカニズムがあるだけである。地域協力を進め、NAPCI の本質的な要素としてのエネルギー安全保障を際立たせる可能性がある事業として、北東アジアにおける石油ハブの導入、北東アジアにおけるガス貿易ハブについての議論、そして北東アジアのスーパーグリッドに関する研究を挙げた。さらに、チェ・ジョンウク氏は北東アジアのエネルギー安全保障協力に向けたビジョンとして、手始めに韓国・日本・中国の間で3カ国諮問機関を作るトラック1と、北東アジアエネルギー安全保障フォーラムを発展させ、地域内外の国々が参加するトラック1.5の設立を紹介した。

総合的にみて、今回のフォーラムは、地域内エネルギー安全保障問題の最近の進展について議論と情報交換を行い、域内協力を進める道を求める場として重要なイベントであった。その意味では、このフォーラムと、例えば ERINA の北東アジアエネルギー安全保障研究会や、2015年から毎年モンゴルのウランバートルで開催されることとなった北東アジアエネルギー接続性ワークショップのような、地域内のその他の議論の場とが協調する方法も有効だと思われる。

[英語原稿を ERINA で翻訳]

国際会議「一带一路と北東アジアエネルギー安全保障環境」に参加して

ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史

2013年に中国の習近平国家主席が提起した「一带一路」構想は、中国の発展戦略を象徴するキーワードとして、いまや世界中で話題となっている。国際的な認知度の高まりを受け、英語表記である One Belt and One Road も、OBOR や Belt & Road あるいは B&R といった略語で通用するようになってきている。当然のことながら、中国内外において「一带一路」を冠したシンポジウムやセミナーが数多く開催されている。年末も迫った2015年12月19～20日、こうした会議の一つとして、「一带一路と北東アジアエネ

ルギー安全保障」と題した国際会議が北京で開催された。主催したのは、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院であった。ERINA から小職のほか、三村光弘主任研究員、南川高範研究員が参加した。以下、その概要を記し、感じたことなどを述べたい。

1日半にわたる会議は全4セッションに区切られ、それぞれ4～5人の報告者と3～4人の討論者を揃え、その後ディスカッションを行うという形で進行した。各セッションのテーマは、第1セッションが「一带一路と中国の



エネルギー安全保障」、第2セッションが「一带一路と北東アジアのエネルギー安全保障環境」、第3セッションが「一带一路とエネルギー企業の『走出去』戦略」、第4セッションが「一带一路と北東アジアのエネルギー安全保障機構」というものであった。セッションごとに少しずつ視点は違うが、発表の内容には大きな違いはなく、全体の議論を大別すれば、主に一带一路について論じたものと、主に地域のエネルギー情勢やこの分野での協力の課題・展望について論じたものがあった。人数では、後者について論じた報告者が圧倒的に多かった。

一带一路については、「中国の囲い込み戦略ではないか」という国外の警戒感を意識してか、中国側発言者から「幅広い協議のための中国からの提案に過ぎない」（徐小傑中国社会科学院世界経済・政治研究所世界エネルギー研究室主任）、「途上国のインフラ整備を支援するのは日本が70年代、80年代にやってきたことと同じ」（查道炯北京大学国際関係学院教授）などといった発言があった。外国からの参加者では、北海道大学公共政策大学院の遠藤乾教授が、日本では中国に対して「協力」、「競争」、「対立」の3つの立場があることを説明し、日本の反応のひとつとして途上国等での良質のインフラ整備協力という方針を打ち出していることなどを紹介した。釜山国立大学政治外交学科のチャ・チャンファン教授は、パク・クネ大統領が提唱している「ユーラシア・イニシアチブ」に言及しつつ、一带一路の対象地域に朝鮮半島も加えることを提案していた。

エネルギーに関しては、ほとんどの論者の基本的認識は一致していた。すなわち、北東アジアにはエネルギーの大消費国と輸出国があるのだから地域協力を進めるべきであるが、相互の信頼欠如のため、なかなか実現していないという現状認識である。例えば、高世憲国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長は、かつてエネルギー共同体の議

論があったことを引き合いに、各国間の連結性を高めることが喫緊の課題であると指摘していた。孫溯源華東師範大学国際関係・地区発展研究員副研究員をはじめ複数の参加者が、北東アジアにおけるゼロサムゲームの行動様式を問題として指摘した。

こうした状況を踏まえて、どのように協力を進めていくかについては、各論者から様々な意見、提案があった。例えば、日本エネルギー経済研究所の久谷一朗戦略研究ユニット担任補佐・国際情勢分析第1グループマネージャーは、シーレーンの共同運用やエネルギーインフラの相互連結、危機の際の協力に関する多国間協定などを例示していた。また、省エネルギーや環境対応技術などの面での協力を訴える発言が数多くあった。エネルギー資源の取引とは異なり、ゼロサムゲームに陥るリスクが小さい分野である。筆者は、自らが事務局長を務める北東アジア天然ガス・パイプラインフォーラム（NAGPF）の活動を紹介しつつ、越境インフラが地域の安定に寄与する効用について述べた。

このほか、ウラジオストクにある極東連邦大学のアルチョム・ルキン教授は、ロシア極東での資源開発は高コストであることに理解を求める発言をしていた。また、モンゴルからの複数の参加者は、石炭輸出のための鉄道インフラ整備の重要性を指摘したり、再生可能エネルギーの潜在力の大きさをアピールしたりした。

今回の会議は、開催決定からの準備期間が1か月強しかなかった由である。当初は1日だけの会議だったものが、準備途中で1日半の会議に変更されるなど、準備も混乱したようだ。ただ、このことは逆に、想定以上の報告者が確保できたことの裏返しでもある。「一带一路」という言葉の誘引力の大きさを示しているのかもしれない。筆者が参加する国際会議では珍しく、日本からの参加者が地元中国に次いで多かったのも印象的だった。報告者の数では、全部で18人の内、中国人の7人に迫る6人が日本人だった。

肝心の「一带一路」については、結局のところよくわからなかった。より正確に言えば、「明確な説明など、どこにも存在しない」ということを再確認することができた。中国全体が、さらには諸外国において、「一带一路」を自らに引き寄せて解釈し、それを論拠として政策や事業を推進しようとする動きがある。しいて言えば、こうした動きの総体が一带一路という「現象」だということなのかもしれない。